

各種意向調査を踏まえた論点整理

■市民アンケート調査

- 読書量が減っていると感じている回答者が多く、その理由としては、勉強や仕事、家事、育児、介護等に忙しくて時間がないなどがあげられている。
- 現行図書館は7割以上が利用したことがあると回答しているが、居住年数の短い回答者の利用率が低い。
- 利用頻度は年に1回未満、数回程度が多く、滞在時間も10～30分未満と短く、ゆっくりとできる図書館とはなっていない。
- 交通手段は自転車の方が7割弱と多い。図書館に近い旭、穴師小学校区は徒歩割合が高い。
- 図書館を利用する目的は、書籍等を借りるため、書籍・新聞等の閲覧のために次いで、気分転換、リフレッシュ等も多くなっている。
- 現在の図書館の満足度は4割弱であり、不満の理由としては、図書が少ない、行きにくい場所にある、座る席がないなどが多くなっている。
- 市外の図書館を利用している割合は約3割で、和泉市や高石市の図書館を利用している割合が高く、その理由としては、新刊や雑誌が充実している、開館時間が長いなどがあげられている。
- 新しい図書館に求める機能については、「行きやすい場所にあり、目的がなくても気軽に立ち寄れる」、「話題の本や専門図書、雑誌等が充実している」、「開館時間が長く、ゆっくりと滞在できる」が多くなっている。
- 管理運営の外部委託については、「わからない」が4割と多いが、外部委託する場合に配慮すべきこととして、「サービス内容の低下を招かない」、「新たな経費を増やさない」、「個人情報の取り扱い」がそれぞれ3割弱となっている。

■駅利用者ヒアリング調査

- 「Wi-Fiやインターネットにつながったパソコンが利用できる」が7割以上。
- 「飲食ができるなどくつろぎながら読書ができる」、「開館時間が長く、ゆっくりと滞在できる」が3割以上。

■団体ヒアリング

- 学校図書室の開放など、地域に根差した取り組みが進められつつある。
- 地域交流、多世代交流を目指す団体が多いが、高齢者の巻き込みが課題。
- 駅前図書館ありきではなく、地域全体としての図書館運営方針を示すことが必要。

■外国人ヒアリング

- 在住外国人のための地域情報のプラットフォームがあるとよい。
- 訪日外国人のインフォメーション・観光窓口機能もあるとよい。

■ワークショップ

- 現在の図書館については、座る場所が少ない、ゆっくりと本を選べない、自習室がない、新しい本で開架がいっぱいとなり、欲しい本が開架書庫にあることが多いなどが課題として挙げられている。
- 駅前と図書館については、駅利用者にとっては便利となるという意見と、駐輪場対策や安全面で不安を感じるという意見があり、市域全体での図書館のあり方を検討する必要がある。
- 読書量を増やすためには、手の届く範囲に本がある状態が必要であり、学校図書、自治会とのネットワークのあり方の検討が必要。
- おしゃべりや飲食などについては、これまでの伝統・マナーを守るべきという意見もあり、動と静のゾーニングが重要である。また、ランニングも含めたコストの検討が必要であるとの指摘もある。

論点整理

論点1 新図書館の位置づけの整理

- 泉大津市の図書館全体方針を策定する必要がある。
中央図書館機能と分館構想か
移動図書館による地域補完、公民館、学校図書館との連携 等
- 新図書館と現行図書館との役割分担
- 移転した後の現図書館の位置づけ
- 学校図書館との連携

論点2 駅前図書館に必要な機能

- 読書啓発、生涯学習機能（書籍の収集と貸し出し、レファレンス充実）
- 子どもの健全育成機能（児童書、絵本などの収集とお話会等の開催）
- 青少年の健全育成（ヤングアダルト図書の収集と専門コーナー）
- 居場所機能（閲覧席の拡充、幼児向けプレイルーム、レストラン、ショップ、ゲーム）
- ビジネス支援（ビジネス図書充実、有料データ、打合わせデスク、PC、専用ブース）
- 国際化対応（多言語図書の収集、インターネット、相談窓口）
- IT、安全性強化（自動貸出、Wi-Fi、監視カメラ、センサー）
- 観光案内機能（観光案内窓口）
- 地域情報発信機能（展示、歴史紹介）
- イノベーション機能（市民、団体、企業等との交流）

論点3 運営のあり方

- 運営方針の検討
公設公営、公設民営（指定管理）、公設公営（一部指定管理）等
人材体制・研修体制
図書館長の配置（公募・内部採用）
→今後、運営事業者等へのヒアリング調査を実施予定

論点4 整備方針

- 運営と連動した整備方針
- 公共事業発注、PPP等でのDB（デザインビルト）もしくはDBO（デザインビルトオペレーション）の検討
D B: 事業者が設計（Design）、建設（Build）を一括して委ね、施設の所有、資金の調達については公共側が行う方式。運営は、公が行う。
DBO: 事業者が設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の所有、資金の調達については公共側が行う方式

論点5 読書量日本一に向けた取り組み

- 学校図書館の強化（毎日本がそばにあり親しむ環境づくり）
- 市全体での読書に取り組む（小さな図書館づくり）
- 大人も含めて市域全体での取り組み、ソフトの充実